

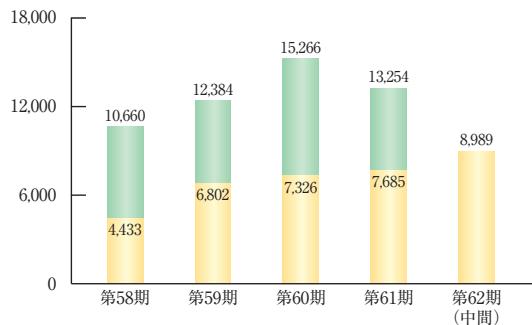
BUSINESS REPORT 2018

第62期 中間報告書
2017.4.1～2017.9.30

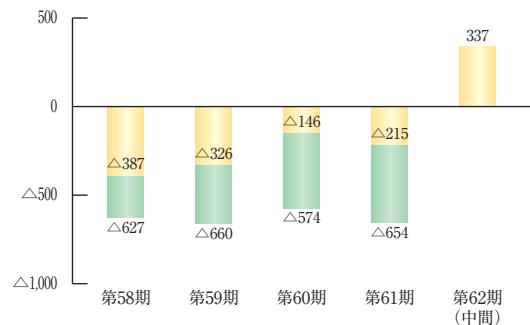
株式会社**田中**化学研究所

財務ハイライト

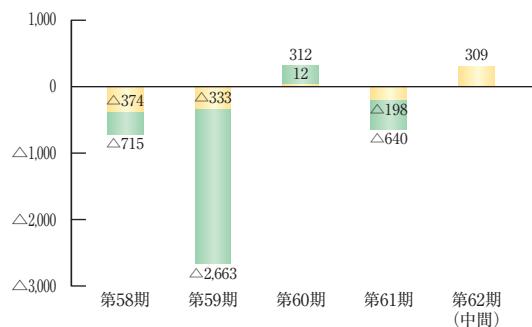
売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



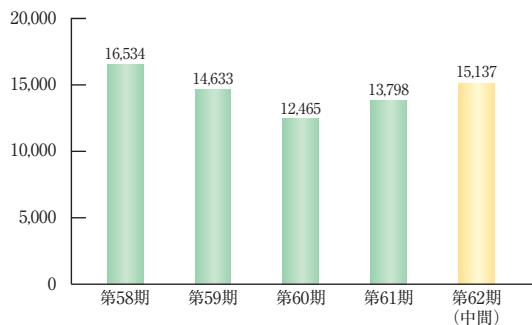
中間(当期)純利益 (単位：百万円)



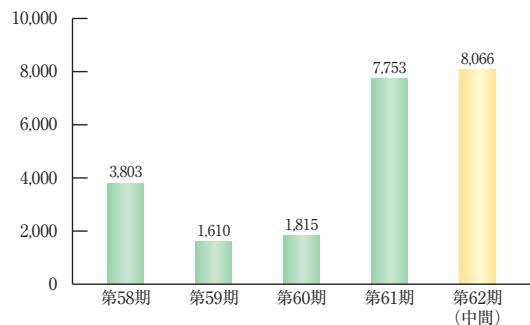
1株当たり中間(当期)純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



株主の皆様へ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

当社の第62期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業の概況及び中間決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月



株式会社田中化学研究所
代表取締役 社長執行役員

茂苺 雅宏

事業の概況

当中間期における二次電池業界は、世界的な地球環境への配慮から各国において将来に向けた環境対応車普及の推進が図られ、関連する業界が急速に活発化しております。

このような市場環境の中、前第3四半期間において韓国及び中国向けの輸出を中心に販売量が急激かつ大幅に減少したものの、当第1四半期間には受注は回復し増加傾向となりました。しかしながら当第2四半期間においては顧客による材料仕様変更などの影響があり販売量は減少しております。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場は、ニッケルは前第2四半期より上昇していたものの前第4四半期から当第2四半期にかけては小幅な動きに留まりました。一方、コバルトは前第2四半期より足下にかけて上昇し、かつ上げ幅も大きく推移いたしました。その結果、足下の相場が反映される売上高が上昇し利益の押し上げ要因となっております。

以上の結果、売上高8,989百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益373百万円（前年同四半期は営業損失104百万円）、経常利益337百万円（前年同四半期は経常損失215百万円）、四半期純利益は309百万円（前年同四半期は四半期純損失198百万円）となりました。

主要な品目別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で15.9%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途は、主要顧客からの受注回復の影響を受けて、前年同四半期比で19.1%の増加となりました。
- ②環境対応車用途は、中国国内の補助金政策の影響を受けた顧客からの受注量見直しや材料仕様変更の影響を受けて、前年同四半期比で74.4%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で13.3%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが海外顧客からの受注量が減少しており、前年同四半期比で45.6%の減少となりました。
- ②環境対応車用途は、主要顧客からの受注が増加したことにより、前年同四半期比で46.9%の増加となりました。

【ご参考】

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円/kg）

	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均	1~3月平均
平成30年3月期	1,037	1,178	—	—
平成29年3月期	962	1,062	1,194	1,179

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円/kg）

	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均	1~3月平均
平成30年3月期	6,965	7,324	—	—
平成29年3月期	2,646	2,810	3,360	5,244

※ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均
コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

財政状態の状況

当中間期末における総資産は前事業年度末比1,338百万円増加し、15,137百万円となりました。

その主な要因は、流動資産が1,445百万円増加した一方、有形固定資産が126百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比1,026百万円増加し、7,071百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,149百万円増加した一方、借入金が150百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比312百万円増加の8,066百万円となり、自己資本比率は53.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末と比較して475百万円増加し、当第2四半期会計期間末における資金は、4,997百万円となりました。

- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、768百万円の収入（前年同四半期は704百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益337百万円、減価償却費240百万円、前渡金の減少に伴う収入221百万円があったためであります。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、91百万円の支出（前年同四半期は199百万円の支出）となりました。これは主に設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出91百万円があったためであります。
- ・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、205百万円の支出（前年同四半期は219百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出150百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出55百万円があったためであります。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (平成29年3月31日現在)	当中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,845,714	11,291,084
現金及び預金	1,521,968	1,997,205
受取手形及び売掛金	1,710,462	1,723,266
電子記録債権	214,261	309,288
商品及び製品	976,361	1,000,296
仕掛品	1,073,883	1,280,318
原材料及び貯蔵品	907,552	1,641,733
グループ預け金	3,000,000	3,000,000
その他	441,223	338,974
固定資産	3,953,248	3,846,579
有形固定資産	3,819,006	3,692,847
無形固定資産	14,883	12,502
投資その他の資産	119,358	141,229
その他	119,809	141,680
貸倒引当金	△ 451	△ 451
資産合計	13,798,962	15,137,663

科目	前期 (平成29年3月31日現在)	当中間期 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,027,406	4,268,840
支払手形及び買掛金	2,075,986	3,225,698
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	30,354	53,246
引当金	95,347	101,199
その他	525,718	588,696
固定負債	3,017,913	2,802,694
長期借入金	2,700,000	2,550,000
引当金	8,872	-
その他	309,041	252,694
負債合計	6,045,320	7,071,534
(純資産の部)		
株主資本	7,737,446	8,047,088
資本金	5,779,021	5,779,021
資本剰余金	3,286,500	3,286,500
利益剰余金	△ 1,326,059	△ 1,016,417
自己株式	△ 2,015	△ 2,015
評価・換算差額等	16,195	19,040
その他有価証券評価差額金	16,195	19,040
純資産合計	7,753,642	8,066,129
負債純資産合計	13,798,962	15,137,663

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,685,692	8,989,443
売上原価	7,166,749	7,915,484
売上総利益	518,942	1,073,958
販売費及び一般管理費	623,832	700,180
営業利益又は損失（△）	△ 104,889	373,778
営業外収益	4,262	5,354
営業外費用	115,204	41,416
経常利益又は損失（△）	△ 215,831	337,715
特別利益	48,200	505
特別損失	33,737	869
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△ 201,368	337,351
法人税、住民税及び事業税	△ 3,183	27,800
法人税等調整額	9	△ 90
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 198,194	309,642

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	704,232	768,616
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,352	△ 91,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,375	△ 205,643
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,267	3,308
V 現金及び現金同等物の増減額	275,236	475,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,893,288	4,521,968
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,168,525	4,997,205

会社概要（平成29年9月30日現在）

商号	株式会社田中化学研究所
設立	昭和32年12月
資本金	5,779,021千円
主な事業内容	当社は、二次電池用の正極材料ならびに触媒用薬品の製造販売を主な事業としております。
従業員数	192名（前事業年度比8名増）

役員状況（平成29年10月1日現在）

取締役会長	田中保	
代表取締役社長執行役員	茂苺雅宏	（営業・原料資材担当）
代表取締役副社長執行役員	大畑尚志	（総務人事・経営管理・品質保証・内部監査・設備・情報開示担当）
取締役	酒井基行	
取締役	久野和雄	
執行役員	嶋川守	（製造・IR担当）
執行役員	田中学	（技術開発担当）
常勤監査役	大嶋哲夫	
監査役	増田仁視	
監査役	篠原芳明	

株式の状況（平成29年9月30日現在）

- ①発行可能株式総数 普通株式 47,000,000株
 ②発行済株式の総数 普通株式 25,350,800株
 ③株主数 10,801名
 ④大株主の状況（上位10名）

株主名	保有株式数(株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	12,700,000	50.09
田中保	1,264,200	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	460,000	1.81
田中浩	387,000	1.52
株式会社福井銀行	300,000	1.18
住友商事株式会社	250,000	0.98
住友生命保険相互会社	210,000	0.82
田中弘	180,000	0.71
日本証券金融株式会社	172,100	0.67
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	172,000	0.67

（注）平成28年10月31日付の第三者割当の方法による住友化学株式会社に対する新株式の発行により、住友化学株式会社の所有株式数は12,700千株、第三者割当実施後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は50.09%となっております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel : 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tanaka-chem.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた場合には、 日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご案内



田中化学研究所ホームページ
<http://www.tanaka-chem.co.jp/>
最新の当社IR情報等をご覧ください。

お知らせ

株券電子化によるご注意

- (1)株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。